

貸借対照表

2021年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	10,353,163	流動負債	29,724,208
現金及び預金	628,783	短期借入金	23,108,158
未収運賃	116,788	未払費用	2,058,485
未収収益	1,653,238	未払消費税	203,909
未収投資	19,412	未払法人税等	404,344
短期貸付	221,968	預り連絡	6,916
販売土地建物	516,037	預り	71,067
貯蔵品	6,508,378	前受運賃	2,557,397
前払費用	129,213	前受	115,287
その他の流動資産	426,570	前受収益	79,131
貸倒引当金	213,439	賞与引当	496,395
固定資産	△80,666	その他の流動負債	109,548
鉄道事業固定資産	61,038,509	固定負債	513,565
索道事業固定資産	5,546,861	長期借入金	35,992,169
不動産事業固定資産	983,310	繰延税金負債	19,630,700
附帯事業固定資産	29,668,677	長期前受収益	1,166,298
各事業関連固定資産	14,966,920	退職給付引当金	337,820
その他の固定資産	791,842	役員退職慰労引当金	726,098
建設仮勘定	33,572	保証金・敷金	345,466
投資その他の資産	1,017,248	その他の固定負債	5,946,682
関係会社株式	8,030,074	負債合計	65,716,378
投資有価証券	2,446,985	(純資産の部)	
出資	3,433,822	株主資本	4,306,151
長期前払費用	947	資本剰余金	1,800,000
その他の投資等	171,113	資本準備金	578,550
貸倒引当金	2,144,415	利益剰余金	578,550
	△167,210	その他利益剰余金	1,930,696
		固定資産圧縮積立金	1,930,696
		別途積立金	756,507
		繰越利益剰余金	1,900,000
		自己株式	△725,810
		評価・換算差額等	△3,095
		その他有価証券評価差額金	1,369,142
		純資産合計	1,369,142
資産合計	71,391,673	負債純資産合計	5,675,294
			71,391,673

損益計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

科 目	金 額	千円	千円
鉄道事業営業利益		1,206,291	
営業利益		1,498,622	
索道事業営業利益			292,330
営業利益		119,101	
営業利益		190,396	
不動産事業営業利益			71,295
営業利益		7,935,903	
営業利益		7,285,606	
附帯事業営業利益			650,296
営業利益		3,256,874	
営業利益		4,428,931	
全営業外損失			1,172,057
営業外損失			885,386
受取利息の配当		703,089	
その他の費用		83,171	
支その他の費用		490,235	
経常損失		139,197	
特別損失			728,558
固定資産売却益		22,792	
補助金		452,860	
特別損失		32,540	
固定資産売却益		433,562	
関係会社株式評価損		244,359	
関係会社株式整理損		188,727	
新型コロナウイルス感染症による損失		58,529	
税引前当期純損失			925,179
法人税、住民税及び事業税		6,916	
法人税等調整額		343,379	
当期純損失			1,145,543
			350,295
			1,495,838

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	746,192	1,900,000	929,724	3,575,916	△2,250	5,952,217	
当 期 変 動 額									
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			△5,672		5,672	-		-	
固 定 資 産 圧縮積立金の積立			15,986		△15,986	-		-	
剰 余 金 の 配 当					△149,381	△149,381		△149,381	
当 期 純 損 失					△1,495,838	△1,495,838		△1,495,838	
自 己 株 式 の 取 得							△1,865	△1,865	
自 己 株 式 の 処 分							1,019	1,019	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	10,314	-	△1,655,534	△1,645,220	△845	△1,646,065	
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	△725,810	1,930,696	△3,095	4,306,151	

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	948,231	6,900,449
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△149,381
当 期 純 損 失		△1,495,838
自 己 株 式 の 取 得		△1,865
自 己 株 式 の 処 分		1,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420,911	420,911
当 期 変 動 額 合 計	420,911	△1,225,154
当 期 末 残 高	1,369,142	5,675,294

個 別 注 記 表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - b. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- ② 貯蔵品
 - a. 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
 - b. 商 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 …………… 定額法
- ② 1998年4月1日以降取得の建物並びに
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 …………… 定額法
- ③ その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物 …………… 2～50年
- b. 構築物 …………… 2～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産 …………… 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用 …………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リースの計上基準
 貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
 税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。
- (2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理
 鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。
 なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

6. 表示方法の変更

- (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)
 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 重要な会計上の見積りに関する注記

1. 貸借対照表計上額
- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 販売土地建物 | 6,508,378 千円 |
| (2) 有形固定資産及び無形固定資産 | 53,008,434 千円 |
2. 金額の算出に用いた主要な仮定等
 当社では、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、当事業年度においては顧客の急激な減少が生じております。翌事業年度以降の業績にも影響が見込まれますが、翌中間会計期間以降、需要が徐々に回復・正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売土地建物における正味売却価額、固定資産の減損における将来キャッシュフロー等の会計上の見積りを行っております。
 なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産
- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 担保に供している資産 | |
| 土地 | 2,383,468 千円 |
| その他の有形固定資産 | 12,856,637 千円 |
| 計 | 15,240,105 千円 |
| (2) 担保に係る債務の金額 | |
| 短期借入金 | 3,843,880 千円 |
| 長期借入金 | 18,587,600 千円 |
| 保証金・敷金 | 743,223 千円 |
| 計 | 23,174,703 千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|---------------|
| | 41,020,910 千円 |
|--|---------------|

3. 事業用固定資産		
有形固定資産	51,341,703	千円
土地	19,065,736	千円
建物	25,234,102	千円
構築物	4,238,444	千円
車両	1,684,122	千円
その他	1,119,298	千円
無形固定資産	649,482	千円
4. 保証債務		
関係会社の仕入債務	344,098	千円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	792,384	千円
長期金銭債権	160,609	千円
短期金銭債務	11,249,209	千円
長期金銭債務	1,328,289	千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	7,009,303	千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	12,518,170	千円
2. 営業費	13,403,557	千円
運送営業費及び売上原価	3,413,044	千円
販売費及び一般管理費	6,791,018	千円
諸税	932,363	千円
減価償却費	2,267,130	千円
3. 関係会社との取引高		
営業収益	3,376,242	千円
営業費	2,025,678	千円
営業取引以外の取引	983,179	千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	5,075 株
------------------	------	---------

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	74,015 千円
賞与引当金繰入超過額	37,833 千円
退職給付引当金繰入超過額	171,024 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	103,156 千円
その他の引当金繰入超過額	56,353 千円
投資有価証券等評価損否認	348,017 千円
有形固定資産有姿除却等否認	26,782 千円
減価償却費償却超過額	304,689 千円
減損損失否認	961,070 千円
資産除去債務否認	308,432 千円
販売土地建物評価損否認	80,632 千円
ポイント負担金繰入超過額	88,295 千円
繰越欠損金	564,882 千円
その他	52,812 千円
繰延税金資産小計	3,178,000 千円
評価性引当額	△ 3,178,000 千円
繰延税金資産合計	0 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△ 319,481 千円
資産除去債務資産計上額	△ 135,625 千円
有価証券評価差額金	△ 512,287 千円
退職給付信託設定損益	△ 192,454 千円
その他	△ 6,448 千円
繰延税金負債合計	△ 1,166,298 千円
繰延税金負債の純額	△ 1,166,298 千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社 (単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	3,622,162	短期借入金	3,321,509
				支払利息(注2)	9,631		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注4)	1,576,666	保証金・敷金	731,958
				回収事務代行(注3)	900,987	前受収益	115,935
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	877,677	短期借入金	722,699
				支払利息(注2)	2,319		
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,792,778	短期借入金	1,041,710
				支払利息(注2)	4,767		
				建設工事代等(注4)	887,384	未払金	432,089

役員 (単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員及びその 近親者	伊藤公俊	-	-	分譲住宅の販売 (注4)	34,488	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社 の子会社を含 む)	鈴与建設(株)	-	不動産の賃借	土地の賃借(注4)	16,500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

IX.1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	189円96銭
2. 1株当たり当期純損失	50円06銭